

平成23年6月20日

第4期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書 及び個別注記表

株式会社 阪急阪神百貨店

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	143,679	(負 債 の 部)	75,994
流 動 資 産	46,485	流 動 負 債	59,098
現 金 及 び 預 金	2,608	買 掛 金	25,033
受 取 手 形	6	未 払 金	15,340
売 掛 金	16,751	未 払 消 費 税 等	133
商 品	12,143	未 払 費 用	2,330
貯 蔵 品	20	未 払 法 人 税 等	710
前 払 費 用	1,194	商 品 券	10,223
繰 延 税 金 資 産	2,492	前 受 金	666
短 期 貸 付 金	10,154	預 り 金	240
そ の 他	1,150	賞 与 引 当 金	2,533
貸 倒 引 当 金	△ 35	役 員 賞 与 引 当 金	58
		店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	689
		資 産 除 去 債 務	123
		そ の 他	1,015
固 定 資 産	97,193	固 定 負 債	16,896
有 形 固 定 資 産	34,799	退 職 給 付 引 当 金	15,265
建 物 及 び 構 築 物	31,112	商 品 券 等 回 収 引 当 金	1,036
車 輛 及 び 器 具 備 品	3,229	長 期 未 払 金	541
土 地	361	長 期 預 り 保 証 金	45
建 設 仮 勘 定	96	資 産 除 去 債 務	7
無 形 固 定 資 産	2,569		
ソ フ ト ウ ェ ア	92	(純 資 産 の 部)	67,684
施 設 利 用 権	2,477	株 主 資 本	67,636
投 資 そ の 他 の 資 産	59,823	資 本 金	200
投 資 有 価 証 券	2,303	資 本 剰 余 金	42,435
関 係 会 社 株 式	20	資 本 準 備 金	13,225
長 期 貸 付 金	1,714	そ の 他 資 本 剰 余 金	29,210
差 入 保 証 金	45,291	利 益 剰 余 金	25,000
長 期 前 払 費 用	1,991	利 益 準 備 金	805
繰 延 税 金 資 産	8,330	そ の 他 利 益 剰 余 金	24,195
そ の 他	260	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	432
貸 倒 引 当 金	△ 88	別 途 積 立 金	8,410
		繰 越 利 益 剰 余 金	15,352
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	47
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	47
合 計	143,679	合 計	143,679

損 益 計 算 書

平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		348,969
売上原価		262,048
売上総利益		86,920
その他の営業収入		1,590
営業総利益		88,511
販売費及び一般管理費		79,780
営業利益		8,730
営業外収益		
受取利息	51	
受取配当金	33	
その他	1,279	1,364
営業外費用		
支払利息	14	
グループ運営負担金	611	
その他	1,148	1,773
経常利益		8,321
特別利益		
関係会社株式売却益	432	
資産除去債務戻入益	394	
投資有価証券売却益	31	858
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,085	
新店舗開業費用	1,210	
環境対策費	291	
固定資産除却損	183	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82	
減損損失	13	
その他	206	4,074
税引前当期純利益		5,106
法人税、住民税及び事業税		660
法人税等調整額		1,400
当期純利益		3,045

株主資本等変動計算書

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株 資 合 計	主 本 計	
		資 準 備 金	其 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 金 計	利 準 備 金	その他利益剰余金			利 剰 余 金 計			益 金 計
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 上 剰 余 金				
前期末残高	5,000	13,225	24,410	37,635	805	522	8,410	12,828	22,565	65,201		
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△611	△611	△611		
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	3,045	3,045	3,045		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△89	—	89	—	—		
減資	△4,800	—	4,800	4,800	—	—	—	—	—	—		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
当期変動額合計	△4,800	—	4,800	4,800	—	△89	—	2,524	2,434	2,434		
当期末残高	200	13,225	29,210	42,435	805	432	8,410	15,352	25,000	67,636		

	評価・換算差額等		純 資 産 計
	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前期末残高	57	57	65,258
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△611
当期純利益	—	—	3,045
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
減資	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	2,425
当期末残高	47	47	67,684

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

リース資産以外の

有形固定資産

主として定率法

なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無 形 固 定 資 産

定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金

阪神・御影の店舗面積縮小に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった閉鎖関連の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から13年）による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務の額の処理年数は、1年から10年であります。
商品券等回収引当金	一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する
会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、当事業年度において、営業利益は2百万円、経常利益は3百万円、税引前当期純利益は130百万円減少しております。また、期首時点の当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は844百万円であり、当該変動額のうち762百万円は前事業年度末における店舗閉鎖損失引当金の残高を資産除去債務として引き継いだ額であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,756 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	10,511 百万円
短期金銭債務	503 百万円
3. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	118 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	5 百万円
その他の営業収入	8 百万円
販売費及び一般管理費	4,828 百万円
営業取引以外の取引による取引高	937 百万円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

資産グループ名	用途	種類	場所	減損損失
阪神・御影	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品 施設利用権	神戸市東灘区	329百万円
さんのみや・ 阪神食品館	店舗	建物及び構築物 施設利用権	神戸市中央区	36百万円
有楽町阪急他	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品 ソフトウェア	東京都千代田区他	7百万円

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

さんのみや・阪神食品館については店舗の閉鎖、阪神・御影については店舗面積縮小を勘案し、有楽町阪急他については収益環境の悪化に伴い、財務健全性向上の視点から減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。

この結果、373百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、このうち阪神・御影に係る329百万円、さんのみや・阪神食品館に係る30百万円は、それぞれ特別損失の店舗閉鎖損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を含めて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数の種類及び総数

普通株式

100,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

平成22年10月27日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	611百万円
②1株当たりの配当額	6,110円96銭
③基準日	平成22年9月30日
④効力発生日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの平成23年6月20日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	273百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	2,739円82銭
④基準日	平成23年3月31日
⑤効力発生日	平成23年6月21日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に基づき必要な資金を自己資金で賄っており、余資は、短期貸付金として親会社に貸付けております。当社は、販売管理要領及び与信管理要領に従い、営業債権である、受取手形及び売掛金について、営業各部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行っておりません。なお、当事業年度末において、当社ではデリバティブ取引を行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,608	2,608	—
(2)売掛金	16,751		
貸倒引当金	△ 31		
	16,720	16,720	—
(3)短期貸付金	10,154	10,154	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	2,209	2,209	—
(5)長期貸付金	1,714	1,714	—
資産計	33,406	33,406	—
(1)買掛金	25,033	25,033	—
(2)未払金	15,340	15,340	—
負債計	40,374	40,374	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金及び(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	114
差入保証金	45,291

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	6,106 百万円
減損損失	1,395 百万円
賞与引当金	1,013 百万円
退職給付信託資産	496 百万円
商品券等回収引当金	414 百万円
投資不動産売却損	471 百万円
確定拠出年金移行掛金	262 百万円
その他	1,636 百万円
繰延税金資産小計	11,797 百万円
評価性引当額	△ 73 百万円
繰延税金資産合計	11,723 百万円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 577 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 288 百万円
その他	△ 35 百万円
繰延税金負債合計	△ 901 百万円
繰延税金資産の純額	10,822 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 当事業年度末日における取得原価相当額	4 百万円
2. 当事業年度末日における減価償却累計額相当額	3 百万円
3. 当事業年度末日における未経過リース料相当額	1 百万円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エィ・ツ・ホ リテイィング(株)	(被所有) 直接100%	役員の兼任	利息の受取	33	短期貸付金	10,154
				グループ運営 負担金の支払	611	未払金	101

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び短期貸付金の期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 資金の貸付についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	(株)ハイ・ セキュリティー・ システム	—	—	関連会社株式 の売却	255	—	—
				売却益	245	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 関連会社株式の売却については、売却時の関連会社の実質価値に基づいてその額を決定しております。
3. 平成23年3月31日付で、当社の保有していた(株)ハイ・セキュリティー・システムの全株式を同社に譲渡しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
財務諸表 作成会社 と同一の 親会社を もつ会社	(株)阪急 商業開発	—	役員の兼任	子会社株式 の売却	541	—	—
				売却益	187	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 子会社株式の売却については、売却時の子会社の実質価値に基づいてその額を決定しております。

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称 または氏名	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
役員	高井英幸	—	親会社 監査役	有楽町センタービル等 の賃借料	2,009	前払費用	181	
				有楽町センタービル等 の共益費	270	—	—	
			東宝(株) 代表取締役 社長	有楽町センタービル等 の看板掲出料	10	前払費用	0	
				有楽町センタービル 等の敷金	—	差入保証金	3,266	
	角和夫	—	親会社 取締役	梅田阪急ビル等 の賃借料	3,889	前払費用 未払費用	106 188	
				梅田阪急ビル等 の共益費	123	未払金	9	
			阪急電鉄(株) 代表取締役 社長	梅田阪急ビル等 の保証金の返還	142	差入保証金	22,388	
	坂井信也	—	当社 取締役	大阪神ビル等 の賃借料	5,023	前払費用 未払費用	1 558	
				大阪神ビル等 の看板掲出料	18	—	—	
			阪神電気 鉄道(株) 代表取締役 社長	大阪神ビル等 の保証金	—	差入保証金	2,560	
	役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	大阪中央 食糧(株)	—	材料の仕入	食品材料の購入	12	買掛金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

3. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

4. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

5. 大阪中央食糧(株)については、当社の取締役安川茂の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 676,843円54銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 30,459円46銭 |